

## 「震災復興について」

基調報告 2 : 吉川 洋 (東京大学)

### ◎基本的メッセージ

⇒震災復興と並行して、震災以前から抱えている日本の長期的な課題(※)も考えていかなければならない  
(※)元々の長期的課題…少子高齢化や財政赤字の問題、経済のグローバル化や空洞化の問題

### 1.震災復興について

⇒マクロ(経済)から見て、日本経済のショックは耐えられると考える

#### ■大正 12 年(1923 年)の関東大震災との比較

- ◇直接的被害総額(内閣府) …今回の震災：第一(現段階)の試算では 15~25 兆  
関東大震災：当時の国の一般会計のおよそ 3 倍  
概数で今の GDP500 兆の半分を超えるほどの被害を受けた  
関東大震災は、金額の面から言えばケタが一つ違うほどの被害
- ◇死者・行方不明者数 …今回の震災：2 万 7 千人(現時点)  
関東大震災：10 万人以上
- ◇国内の金融資産 …現在、日本は対外純資産 270 兆円と世界一であり、  
当時と比較してもマクロ経済が強い状態にある

→今回の震災よりも(直接的被害総額や死者・行方不明者数の面から)被害の大きかった  
関東大震災のショックを日本経済が乗り切ってきた背景と、現在のマクロ経済が強い  
状態にあることから、マクロ的観点では日本経済は立ちあがるだけの力は当然持っていると言える

### 2.日本の長期的課題について

⇒震災以前からその解決に難航しており、ここに現在の課題が存在する

#### ■経済のグローバル化や空洞化問題—GDP のマイナス成長 しかし中には明るい兆しも

- ◇機械受注の仕送りに対する見通し 10%成長 (震災後の長期的試算や調査より)  
↓  
では消費面ではどうか?  
↓
  - 見通しであり予断は許されないが、これが実現すればバブルの頃に次ぎ 2 番目に高い四半期ペースとなる
- 長期(戦後の日本から)において、消費(という支出)の成長に対する寄与率を示した資料を提示

◇消費面—経済成長に対する消費の寄与率

高度成長期：一般的なイメージと違い、基本的に内需とその消費が6割ほどの割合を占める  
対して純輸出の寄与率は10%にも満たず  
現在：状況は大きく変化し海外とのリンクが強まる、  
(震災前から既に)輸出依存体質という問題

### ■少子高齢化や社会保障と財政赤字の問題—カギは消費税

◇歳出を見る

- 財政赤字が現在の状態にまで膨らんだ要因を使う側から
  - ・バブル崩壊からあるところまでは公共事業が主要因だが、  
(民主党政権含め)小泉政権以降その費用は次々とカットされている
  - ・投資はほとんど歳出増には貢献せず
  - ・社会保障関係費(一般歳出のうちの半分以上の額)の増加(毎年1兆)が赤字が膨らみ負債増加の原因に

【前提】少子高齢化の中での社会保障の問題は財政と財政赤字と殆ど表裏一体である

◇歳入増を図るべき

- 法人税ではなく消費税がカギ

### 3.さいごに

⇒震災復興と日本の長期的課題の両方の解決をはかっていかなければならない

### ■二兎追わなければならない理由

◇世界の港ランキングベスト20(コンテナ数)

80年：3港がランクイン 神戸港4位 横浜港12位 東京港18位

2009年：ランク外 東京港26位 横浜港36位

- 震災によって80年には世界4位であった神戸港はその地位を半永久的に喪失  
それと並び日本の港自体がベスト20にひとつも入っていない